

令和2年度 項目別の自己評価表

学校法人木村学園 大阪電子専門学校 電気設備科 自己評価委員会

1. 電気設備科の教育目標

教育基本法および学校教育法にしたがい、工業専門課程を設置した。これにより情報技術者に係る養成をし、教養の向上と人格の陶冶を図る。また業界関係者の助言を受け入れつつ、電子工学として現場で必要とされる技術を習得し、技術者としての倫理観を養う。これをもって当校の校訓である「人技両立」を成し遂げる技術者の養成を行う。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

AIとロボット技術は、少子高齢化対策としてますます加速し多様化していくと考えられる。本校はAI×ロボット時代を生き抜くエンジニアの育成に向け、充実した実践教育をベースに教育環境を改善し、最新で時代に最適な教育を提供していく。

職業実践専門課程認定校と同等以上の教育を行い、社会のニーズにマッチした実践教育を提供していく。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
創立者の精神「人技両立」の教育理念は実行されているか	(4)	3	2	1
職業教育の技術面及び職業観について重視した教育となっているか	(4)	3	2	1
カリキュラムが業界のニーズを満たせるようなものとなっているか	(4)	3	2	1
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想が学生・保護者等に周知されているか	(4)	3	2	1
教育目標、育成人材像は、対応する業界の要求する人材育成が行えるようなものとなっているか	(4)	3	2	1

① 成果

当校の教育理念「人技両立」は、各カリキュラム内や就職指導などにおいて教員が学生たちを指導するうえでの重要な考え方となっている。

カリキュラムでは、実習時の安全についての指導はもとより、座学で教える際も理論的な内容だけではなく、技術者や社会人としての行動についても伝えるなどで学生たちの指導に当たっている。また企業の皆様のご意見を、元に教育の方向性について調査検討を行った。

② 課題と改善方策

今後も引き続き、業界の意見を受ける仕組みを継続することで、当校の改善を進めていく必要があると考える。

(2) 学科運営

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
目的等に沿った運営方針が策定されているか	(4)	3	2	1
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	(4)	3	2	1
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化され、かつ有効に機能しているか	(4)	3	2	1
人事、給与に関する規程等は整備されているか	(4)	3	2	1
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	(4)	3	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	(4)	3	2	1
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	(4)	3	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	(4)	3	2	1

① 成果

運営目的に沿った計画を策定し動くため年間を通しての基本方針は、理事会にて承認された学園事業計画によって定めている。

情報システムの効率化について、グーグルスイートの導入など、改善に努めている。

② 課題と改善方策

システムの効率化に関しては、使用しやすい環境構築を継続していく必要がある。

(3) 教育活動

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか	(4) 3 2 1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	(4) 3 2 1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	(4) 3 2 1
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	(4) 3 2 1
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	(4) 3 2 1
関連分野における実践的な職業教育(产学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	(4) 3 2 1
授業評価の実施・評価体制はあるか	(4) 3 2 1
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	(4) 3 2 1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	(4) 3 2 1
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	(4) 3 2 1
人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	(4) 3 2 1
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	(4) 3 2 1
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	(4) 3 2 1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	(4) 3 2 1

① 成果

令和2年度は、教員に必要だと考えられる技術研修を実施した。また授業実施法についても研修を実施した。今後も継続して、業界ニーズに沿った研修を行っていく。

② 課題と改善方策

企業ニーズをさらに調査し、必要な研修を行っていく

(4) 学修成果

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ 3 2 1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	④ 3 2 1

① 成果

電気設備科は学生が希望する業界への就職率は 100%を満たしている。これは実習内容や取得資格が企業の求める人材像と一致しており、企業からのニーズが高いであると考えられる。

学生からも就職に関して良い評価を受けており、今後も就職したいと思う会社へ行けるよう継続して指導をしていく。また就職したい会社を定めるのが難しい学生には、学内での就職説明会などを実施することで業界研究や行きたい会社を見つけられるような支援・指導も引き続き行っていく。

資格取得に関しては、全員が卒業までに何らかの資格をとらせることを目標として学生への指導に当たっている。さらに第二種電気工事士の養成課程の認定を受けており、2年間を修了した学生は必ず第二種電気工事士を取得して卒業している。また、一年時には第二級陸上特殊無線技士の養成課程の認定を受けており、1年修了時には全員第二級陸上特殊無線技士を取得している。

② 課題と改善方策

退学率がゼロになることを目指し、今後も担任教員から学生一人一人に対しこまめにフォローを実施していく必要があると考えている。

養成課程としての資格以外の資格も取得できるよう引き続き指導を行っていく。

(5) 学生支援

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	(4)	3	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	(4)	3	2	1
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	(4)	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	(4)	3	2	1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	(4)	3	2	1
学生の生活環境への支援は行われているか	(4)	3	2	1
保護者と適切に連携しているか	(4)	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	(4)	3	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	(4)	3	2	1
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	(2)	1

① 成果

クラス担任制を導入しており、学習面、就職面での支援ができるように体制を整えている。健康面に関しては、コロナ対策委員会が中心となり、新型コロナウイルス感染症対策を施設面や運用面で改善を行った。また、オンライン授業設備の導入など、感染拡大防止を継続して行っている。

保護者との連携については、学習や出席状況に問題のある学生に関しては、担任を通じて保護者の方と連絡をとりつつ連携して取り組んでいる。

卒業生から資格などの件で問い合わせを受けた際に適切な対応ができており、卒業生の支援に関しても取り組むことができている。

経済的支援に関しては、当校でも学費支援制度の対象校となっており学生の学費についてサポートできる体制を敷いている。

② 課題と改善方策

社会人教育に対する取り組みは、継続的に社会ニーズを調査し対応していく。健康面に関して、コロナ対策委員会が中心となり、新型コロナウイルス感染症対策を施設面や運用面で改善を行った。またオンライン授業設備の導入など、感染拡大防止を継続して行っている。

(6) 教育環境

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④ 3 2 1
防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 成果

学生の自習等に使用できるスペースを新設した。また老朽化した実習設備の更新などを実施または計画を行っている。

防災体制に関しては、天災以外にも新型コロナウイルス対策についても、対策委員会を設置し学内の体制を整備している。

エレベーターの入れ替え工事実施など、環境面の改善に積極的に取り組んでいる。

② 課題と改善方策

新型コロナウイルスの対応については、最低限授業を継続できるシステムは整ったが、対面授業と同等かそれ以上の学修成果を出すためのカリキュラム改善を引き続きしていく必要があると考えている。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 成果

文部科学省の指針などを遵守し、適正な募集活動を行っている。

教育成果に関しては、資格取得などについて、学生の状況に伝えている。また職業実践専門課程の認定に必須となっている情報公開を、当校のウェブサイトにて行っている。

学納金に関しては妥当なものとなっている。

② 課題と改善方策

ネット中心の PR 活動を継続して行う。資格取得率などの教育成果を正確に伝えられるよう、情報の取りまとめと発信を慎重に行う。修学支援制度をはじめとした公的な支援制度や、本校独自の支援制度の充実を図る。

(8) 財務

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 成果

前年度より学生数が増加しており、財務基盤は安定している。2021 年度の入学志願者は募集中である。

② 課題と改善方策

今後も学生数を増加させ、財務基盤を安定させるためさらに学生にとって魅力的な教育内容を模索していく。しかしながら新型コロナウイルスの影響により、オープンキャンパスの参加者が減っている事が懸念事項となっている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 成果

自己評価の結果については、会議の結果を当校ウェブサイトにて公開を予定している。
在学生・卒業生・資料請求者、教職員など、学校が保有する個人情報について、保護のための対策・対応している。

② 課題と改善方策

自己評価の問題点改善については、校長をトップとして現場責任者も含め積極的に取り組めるよう進めている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 3 ② 1
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 3 ② 1

① 成果

学校規模により、地域への貢献は充分にできていない状況である。また新型コロナウイルスの影響により人の出入りがはばかられる状況で積極的には動くことができない状態となっている。

② 課題と改善方策

安全に配慮しながら、地域のニーズにあった活動はないかを検討していく。

(11) 国際交流

評価項目	※ 適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1
留学生の受入れについて戦略を持って行っているか	④ 3 2 1
留学生の受入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④ 3 2 1
留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	④ 3 2 1

① 成果

留学生対策を行う担当者を置き、在籍管理や募集に関して積極的に取り組んでいる。

② 課題と改善方策

今回新型コロナウイルスの影響により、海外よりの留学生が日本で学ぶのが難しくなっている。今後の留学生受け入れは引き続き行っていく予定ではあるが、今後の状況については注意深く見守る必要があると考えている。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

電気設備科はきめ細かいサポートを実施している。今後もその部分を継続し、改善点を解消することにより教育や学校組織のレベルを上げていくことができると考える。

また新型コロナウイルスの感染拡大防止についても、積極的に取り組んできたと考えており、今後も学生が安心して授業を受けられるよう環境の構築 維持に努めていく。